

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下における朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係の展望」報告要旨

三村光弘（環日本海経済研究所）

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）は、中国での COVID-19 流行に敏感に反応し、2020 年 1 月 30 日に中国との国境を閉じ、2 月 4 日にはロシアとの国境を閉じた。その後、北朝鮮と外国間の人的往来は途絶え、物流も主に船舶や鉄道に限定して行われている。最近、北朝鮮で輸入が停止していることによる商品不足が発生していることが報じられている。

本報告ではまず、2020 年 1 月以降、現在までの COVID-19 に関する北朝鮮の公式報道をサーベイし、政策がどのように展開されてきたのかを明らかにする。次に、北朝鮮の貿易相手国の通関統計や日本や韓国の民間団体による北朝鮮の為替レートや物価情報などから、貿易の動向や国内の商品価格動向を通じた物資供給の状況を描写することを試みる。その後、2021 年 1 月の朝鮮労働党第 8 回大会以来起こりつつある北朝鮮の経済政策の変化に対する分析を通じ、現時点で北朝鮮が対外経済関係をどのようにとらえているのか、これまでの傾向との類似点と相違点を明らかにする。ここでは、北朝鮮が制裁と COVID-19、天災の「三重苦」に陥りつつも、自暴自棄に陥っているわけではなく、北朝鮮なりに困難な状況を管理しているという視点から分析を行う。

さらに、この分析を元にして、北朝鮮の将来的な対外経済関係の展開について、近未来にあり得るシナリオを 4 つ提示し、これに対して日本がどのように対応すべきかについての提言を含めて、報告としたい。ここでは、新たな米朝関係の樹立と朝鮮半島における恒久的な平和体制の確立、北朝鮮による非核化からなる 2018 年 6 月のシンガポールでの米朝合意の履行の可能性や南北関係の動向、中朝関係、米中対立の動向などを勘案しつつ、シナリオを提示したいと考える。

以上